

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	298,104,286	307,594,576	△9,490,290	流動負債	74,817,891	50,741,044	24,076,847
現金預金	184,404,436	191,555,452	△7,151,016	事業未払金	40,155,409	42,965,063	△2,809,654
有価証券	10,000	10,000	0	1年以内返済予定設備資金借入金	30,564,000		30,564,000
事業未収金	111,320,202	113,418,752	△2,098,550	預り金	4,098,482	7,775,981	△3,677,499
前払費用	2,299,812	2,536,760	△236,948				
仮払金	69,838	73,612	△3,776				
固定資産	2,023,852,839	2,114,145,731	△90,292,892	固定負債	461,532,755	523,109,880	△61,577,125
基本財産	1,819,567,277	1,889,172,726	△69,605,449	設備資金借入金	432,248,000	483,376,000	△51,128,000
土地	365,450,494	366,469,342	△1,018,848	退職給付引当金	29,284,755	29,733,880	△449,125
建物	1,079,903,083	1,117,896,149	△37,993,066	負債の部合計	536,350,646	573,850,924	△37,500,278
建物附属設備	374,213,760	404,807,235	△30,593,475	純資産の部			
その他の固定資産	204,285,612	224,973,005	△20,687,393	基本金	292,000,000	292,000,000	0
土地	102,165,614	108,250,000	△6,084,386	第1号基本金	255,985,780	255,985,780	0
建物	292,320	861,338	△569,018	第2号基本金	14,000,000	14,000,000	0
建物附属設備	24,894,596	28,241,079	△3,346,483	第3号基本金	22,014,220	22,014,220	0
構築物	179,354	236,162	△56,808	国庫補助金等特別積立金	743,132,680	784,189,533	△41,056,853
機械及び装置	2,891,958	3,715,625	△823,667	その他の積立金	28,302,361	28,302,361	0
車両運搬具	2,800,061	4,308,389	△1,508,328	設備整備等積立金	28,302,361	28,302,361	0
器具及び備品	11,275,259	18,471,658	△7,196,399	次期繰越活動増減差額	722,171,488	743,397,489	△21,226,001
権利	369,824	369,824	0	(うち当期活動増減差額)	△21,226,001	△148,453,741	127,227,740
ソフトウェア	0	43,329	△43,329				
退職共済預け金	29,284,755	29,733,880	△449,125				
設備整備等積立資産	28,302,361	28,302,361	0	純資産の部合計	1,785,606,528	1,847,889,383	△62,282,854
その他の固定資産	1,829,520	2,439,360	△609,840	負債及び純資産の部合計	2,321,957,175	2,421,740,307	△99,783,132
資産の部合計	2,321,957,175	2,421,740,307	△99,783,132				

(単位:円)

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
(1) 固定資産の減価償却方法
旧定額法, 定額法

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
(5) 拠点区分におけるサービス区分の内容

南花園

特別養護老人ホーム、老人短期入所事業、老人デイサービス事業、老人居宅介護等事業
居宅介護支援事業

第二南花園

特別養護老人ホーム(従来型、個室ユニット)、老人短期入所事業、
地域包括支援センター(市からの委託事業)、事業所内保育

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	366,469,342	0	1,018,908	365,450,434
建物	1,117,896,149	0	37,993,066	1,079,903,083
建物附属設備	403,249,835	0	29,036,075	374,213,760
合計	1,887,615,326	0	68,048,049	1,819,567,277

7. 会計基準第8章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

南花園

(単位:円)

種類	当期末残高
土地(基本財産)	223,985,780
建物(基本財産)	409,703,208
計	633,688,988

第二南花園

種類	当期末残高
土地(基本財産)	141,464,654
建物(基本財産)	670,199,875
建物附属設備(基本財産)	374,213,760
計	1,185,878,289

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,588,460,800	508,557,717	1,079,903,083
建物附属設備	433,374,266	69,160,505	374,213,760
小計	2,021,835,066	567,718,222	1,454,116,843
その他の固定資産			
建物	13,073,523	12,781,203	292,320
建物附属設備	46,998,000	22,103,404	24,894,596
構築物	3,976,900	3,797,546	179,354
機械及び装置	11,462,750	8,570,792	2,891,958
車輛運搬具	29,387,952	26,587,901	2,800,051
器具及び備品	70,023,366	58,748,107	11,275,259
その他の固定資産	3,049,200	1,219,680	1,829,520
小計	177,971,691	133,808,633	44,163,058
合計	2,199,806,756	701,526,855	1,498,279,901

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	111,320,202	0	111,320,202
合計	111,320,202	0	111,320,202

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	南花園	第二南花園	合計
流動資産	188,083,339	131,398,771	319,482,110
現金預金	103,333,550	81,070,886	184,404,436
有価証券	10,000		10,000
事業未収金	61,062,153	50,258,049	111,320,202
前払費用	2,299,812		2,299,812
拠点区分間貸付金	21,377,824	0	21,377,824
仮払金	0	69,836	69,836
固定資産	1,415,694,830	1,309,373,859	2,725,068,689
基本財産	633,688,988	1,185,878,289	1,819,567,277
土地	223,985,780	141,464,654	365,450,434
建物	409,703,208	670,199,875	1,079,903,083
建物附属設備		374,213,760	374,213,760
その他の固定資産	782,005,842	123,495,570	905,501,412
土地		102,165,614	102,165,614
建物	7	292,313	292,320
建物附属設備	22,947,196	1,947,400	24,894,596
構築物	179,354		179,354
機械及び装置	2,891,958	0	2,891,958
車輛運搬具	1,571,825	1,228,226	2,800,051
器具及び備品	3,890,262	7,384,997	11,275,259
権利	369,824	0	369,824
拠点区分間長期貸付金	701,215,800		701,215,800
退職共済預け金	20,637,255	8,647,500	29,284,755
設備整備等積立資産	28,302,361		28,302,361
その他の固定資産	0	1,829,520	1,829,520
資産の部合計	1,603,778,169	1,440,772,630	3,044,550,799
流動負債	23,896,995	72,298,720	96,195,715
事業未払金	18,913,545	21,241,864	40,155,409
1年以内返済予定設備資金借入金	3,420,000	27,144,000	30,564,000
預り金	1,563,450	2,535,032	4,098,482
拠点区分間借入金	0	21,377,824	21,377,824
固定負債	34,317,255	1,128,431,300	1,162,748,555
設備資金借入金	13,680,000	418,568,000	432,248,000
拠点区分間長期借入金		701,215,800	701,215,800
退職給付引当金	20,637,255	8,647,500	29,284,755
負債の部合計	58,214,250	1,200,730,020	1,258,944,270
基本金	292,000,000		292,000,000
第1号基本金	255,985,780		255,985,780
第2号基本金	14,000,000		14,000,000
第3号基本金	22,014,220		22,014,220
国庫補助金等特別積立金	935,848,998	407,283,684	743,132,680
その他の積立金	28,302,361		28,302,361
設備整備等積立金	28,302,361		28,302,361
次期繰越活動増減差額	889,412,562	△167,241,074	722,171,488
(うち当期活動増減差額)	△25,731,676	4,505,675	△21,226,001
純資産の部合計	1,545,563,919	240,042,610	1,785,606,529
負債及び純資産の部合計	1,603,778,169	1,440,772,630	3,044,550,799

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計	
流動資産	△21,377,824	298,104,286	
現金預金		184,404,436	
有価証券		10,000	
事業未収金		111,320,202	
前払費用		2,299,812	
拠点区分間貸付金	△21,377,824	0	
仮払金		69,836	
固定資産	△701,215,800	2,023,852,889	
基本財産		1,819,567,277	
土地		365,450,434	
建物		1,079,903,083	
建物附属設備		374,213,760	
その他の固定資産	△701,215,800	204,285,612	
土地		102,166,614	
建物		292,320	
建物附属設備		24,894,596	
構築物		179,354	
機械及び装置		2,891,958	
車輛運搬具		2,800,051	
器具及び備品		11,275,259	
権利		369,824	
拠点区分間長期貸付金	△701,215,800	0	
退職共済預け金		29,284,755	
設備整備等積立資産		28,302,361	
その他の固定資産		1,829,520	
資産の部合計	△722,593,624	2,321,957,175	
流動負債	△21,377,824	74,817,891	
事業未払金		40,155,409	
1年以内返済予定設備資金借入金		30,564,000	
預り金		4,098,482	
拠点区分間借入金	△21,377,824	0	
固定負債	△701,215,800	461,532,755	
設備資金借入金		432,248,000	
拠点区分間長期借入金	△701,215,800	0	
退職給付引当金		29,284,755	
負債の部合計	△722,593,624	536,350,646	
基本金		292,000,000	
第1号基本金		255,985,780	
第2号基本金		14,000,000	
第3号基本金		22,014,220	
国庫補助金等特別積立金		743,132,680	
その他の積立金		28,302,361	
設備整備等積立金		28,302,361	
次期繰越活動増減差額		722,171,488	
(うち当期活動増減差額)		△21,226,001	
純資産の部合計		1,785,606,529	
負債及び純資産の部合計	△722,593,624	2,321,957,175	

財務諸表に対する注記（南花園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	223,985,780	0	0	223,985,780
建物	433,709,494	0	24,006,286	409,703,208
合計	657,695,274	0	24,006,286	633,688,988

6. 会計基準第3章第4(4)及び(8)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

種類	当期末残高	(単位:円)
土地(基本財産)	223,985,780	
建物(基本財産)	409,703,208	
計	633,688,988	

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	889,121,800	479,418,592	409,703,208
小計	889,121,800	479,418,592	409,703,208
その他の固定資産			
建物	12,487,728	12,487,721	7
建物附属設備	44,814,000	21,866,804	22,947,196
構築物	3,976,900	3,797,546	179,354
機械及び装置	11,462,750	8,570,792	2,891,958
車両運搬具	26,887,952	25,316,127	1,571,825
器具及び備品	46,332,036	42,441,774	3,890,262
小計	145,961,366	114,480,764	31,480,602
合計	1,035,083,166	593,899,356	441,183,810

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	61,062,153	0	61,062,153
合計	61,062,153	0	61,062,153

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財務諸表に対する注記（第二南花園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	142,483,562	0	1,018,908	141,464,654
建物	684,186,655	0	13,986,780	670,199,875
建物附属設備	403,249,835	0	29,036,075	374,213,760
合計	1,229,920,052	0	44,041,763	1,185,878,289

6. 会計基準第9章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

種類	当期末残高	(単位:円)
土地(基本財産)	141,464,654	
建物(基本財産)	670,199,875	
建物附属設備(基本財産)	374,213,760	
計	1,185,878,289	

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	699,339,000	29,139,125	670,199,875
建物附属設備	433,374,265	59,160,505	374,213,760
小計	1,132,713,265	88,299,630	1,044,413,635
その他の固定資産			
土地	102,165,614	0	102,165,614
建物	585,795	293,482	292,313
建物附属設備	2,184,000	236,600	1,947,400
車輛運搬具	2,500,000	1,271,774	1,228,226
器具及び備品	23,691,330	16,306,333	7,384,997
その他の固定資産	3,049,200	1,219,680	1,829,520
小計	134,175,939	19,327,869	114,848,070
合計	1,266,889,204	107,627,499	1,159,261,705

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	50,258,049	0	50,258,049
合計	50,258,049	0	50,258,049

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし